



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 日本ガイシ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5333 URL http://www.ngk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務部長 (氏名) 坂部 進 (TEL) 052-872-7230
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 平成24年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	121,665	△0.9	11,330	△28.2	7,977	△45.8	1,153	△89.4
24年3月期第2四半期	122,792	—	15,772	—	14,718	—	10,869	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △245百万円(—%) 24年3月期第2四半期 9,972百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	3.53	3.53
24年3月期第2四半期	33.29	33.24

(注) 24年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	514,544	263,805	49.4
24年3月期	523,322	264,381	48.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 253,929百万円 24年3月期 253,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	10.00			
25年3月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	2.4	23,000	△13.2	24,000	△17.6	16,000	—	49.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	337,560,196株	24年3月期	337,560,196株
25年3月期2Q	11,051,211株	24年3月期	11,043,028株
25年3月期2Q	326,512,701株	24年3月期2Q	326,515,352株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要を背景に緩やかな回復が見られたものの、後半にかけて国内外で先行きの不透明感が強まり低調に推移しました。

当社グループにおきましては、セラミックス事業で日本や米国の自動車販売が好調であったこと等により、触媒用セラミックス担体（ハニセラム・大型ハニセラム）やコーゼライト製ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）等の需要が増加いたしました。電力関連事業は、がいしにおいて配電機器の需要が国内外で堅調だったものの中国市場の需要が引き続き低迷したほか、電力貯蔵用NAS電池（ナトリウム/硫黄電池）も大口案件の出荷は無く低調に推移いたしました。エレクトロニクス事業では、インクジェットプリンター用圧電マイクロアクチュエーターの需要が減少したほか、ベリリウム銅展伸材や半導体製造装置用セラミックスも市況低迷により需要が減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車関連製品を中心としたセラミックス事業で増加した一方、エレクトロニクス事業と電力関連事業が減収となり、前年同期比0.9%減の1,216億65百万円となりました。利益面では、エレクトロニクス事業の悪化に加え、セラミックス事業は自動車関連製品の増産投資等による費用負担が先行し、電力関連事業は引き続き低調であったことから、連結営業利益は前年同期比28.2%減の113億30百万円となりました。経常利益は、円高に伴い海外グループ会社の円建債務に係る為替差損が加わり前年同期比45.8%減の79億77百万円となりました。四半期純利益は投資有価証券評価損の計上により、前年同期比89.4%減の11億53百万円となりました。

セグメント別には、電力関連事業では売上高は前年同期比4.4%減の267億61百万円、営業損益は42億75百万円の営業損失（前年同期は45億29百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同7.8%増の685億19百万円、営業利益は同12.7%減の142億70百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同15.6%減の264億67百万円、営業利益は同65.9%減の13億35百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は5,145億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億78百万円減少いたしました。これは有形固定資産やたな卸資産が増加した一方で、投資有価証券や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

負債合計は2,507億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億2百万円減少いたしました。これは海外グループ会社の長期借入金が増加した一方で、NAS電池安全対策引当金や支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。

また、純資産合計は利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ5億75百万円減少し2,638億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、平成24年9月28日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。通期業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

（注）前期実績は、会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ・ 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

- ・ 会計方針の変更

(収益認識基準の変更)

当社及び国内連結子会社では、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する方法に変更しております。

当社グループにおいては昨年度まで、当社及び国内連結子会社が、主として出荷基準により収益を認識する一方、海外連結子会社は、国際会計基準・米国会計基準に従って契約条件に基づき着荷日等に収益を認識しており、国内外で異なる基準を採用しておりました。平成21年7月に会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」が公表されたことを契機として、収益認識基準について検討を行ったところ、統一した収益認識基準を採用することがグループの経営管理上重要であると考え、重要なリスクと経済価値の移転の確実性等を考慮した上で、契約条件等に基づき着荷日等に認識する方法に統一することがより適切であるとの判断に至り、システム対応が整った第1四半期連結会計期間より収益認識基準を統一致しました。

なお、前年四半期及び前連結会計年度については、当該会計方針変更を遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は525百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ363百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は306百万円減少しております。

ただし、工事契約については、従来どおり当四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、在外子会社については連結決算日（3月31日）と異なる決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、NGK NORTH AMERICA, INC. 他21社は決算日を3月31日に変更し、中国とメキシコにある子会社7社については3月31日に仮決算を行っております。なお、これらの連結子会社の決算期変更等に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,595	42,214
受取手形及び売掛金	54,848	47,347
有価証券	68,530	73,432
たな卸資産	79,869	89,452
その他	32,379	28,818
貸倒引当金	△111	△73
流動資産合計	283,112	281,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,821	50,771
機械装置及び運搬具(純額)	46,322	54,630
その他(純額)	39,300	39,928
有形固定資産合計	135,444	145,330
無形固定資産		
投資その他の資産	3,513	5,195
投資有価証券	77,862	59,166
その他	23,606	23,871
貸倒引当金	△216	△212
投資その他の資産合計	101,252	82,825
固定資産合計	240,210	233,352
資産合計	523,322	514,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,589	22,516
短期借入金	4,735	3,983
1年内返済予定の長期借入金	8,000	8,000
未払法人税等	3,835	1,174
N A S 電池安全対策引当金	42,334	37,877
その他の引当金	1,817	1,714
その他	27,337	27,534
流動負債合計	112,650	102,802
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	98,701	103,344
退職給付引当金	16,465	16,032
製品保証引当金	658	575
その他	10,465	7,984
固定負債合計	146,290	147,936
負債合計	258,940	250,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	85,138	85,135
利益剰余金	158,634	160,219
自己株式	△14,412	△14,418
株主資本合計	299,209	300,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,479	2,413
繰延ヘッジ損益	34	29
為替換算調整勘定	△47,727	△47,334
在外子会社の退職給付債務等調整額	△2,036	△1,963
その他の包括利益累計額合計	△45,250	△46,855
新株予約権	741	802
少数株主持分	9,681	9,073
純資産合計	264,381	263,805
負債純資産合計	523,322	514,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	122,792	121,665
売上原価	83,827	83,882
売上総利益	38,965	37,783
販売費及び一般管理費	23,192	26,452
営業利益	15,772	11,330
営業外収益		
受取利息	578	417
受取配当金	424	405
デリバティブ評価益	1,141	350
その他	551	741
営業外収益合計	2,696	1,915
営業外費用		
支払利息	551	846
為替差損	1,847	2,112
持分法による投資損失	996	1,144
N A S 電池安全対策引当金繰入額	—	700
その他	355	465
営業外費用合計	3,750	5,268
経常利益	14,718	7,977
特別利益		
固定資産売却益	15	26
特別利益合計	15	26
特別損失		
固定資産処分損	159	105
投資有価証券評価損	—	3,045
特別損失合計	159	3,150
税金等調整前四半期純利益	14,574	4,854
法人税、住民税及び事業税	3,290	2,361
法人税等調整額	△38	1,192
法人税等合計	3,252	3,553
少数株主損益調整前四半期純利益	11,321	1,300
少数株主利益	452	147
四半期純利益	10,869	1,153

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,321	1,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,182	△2,081
繰延ヘッジ損益	22	△5
為替換算調整勘定	798	468
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△1
在外子会社の退職給付債務等調整額	15	72
その他の包括利益合計	△1,349	△1,546
四半期包括利益	9,972	△245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,463	△452
少数株主に係る四半期包括利益	508	206

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,975	63,449	31,366	122,792	—	122,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	88	—	108	△108	—
計	27,995	63,538	31,366	122,900	△108	122,792
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△4,529	16,339	3,918	15,728	43	15,772

(注) セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引の調整であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,745	68,452	26,467	121,665	—	121,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	66	—	82	△82	—
計	26,761	68,519	26,467	121,748	△82	121,665
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△4,275	14,270	1,335	11,330	—	11,330

(注) 会計方針の変更

(収益認識基準の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社で、収益認識基準を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後のセグメント情報になっております。その結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント売上高及び利益又は損失は、遡及適用を行う前と比較して、「電力関連事業」で売上高が565百万円増加、セグメント損失が363百万円減少、「セラミックス事業」で売上高が148百万円増加、セグメント利益が8百万円増加、「エレクトロニクス事業」で売上高が188百万円減少、セグメント利益が8百万円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。